



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月21日
東

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所
コード番号 8151 URL http://www.toyo.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五味 勝
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 十時 崇蔵 (TEL) 03-3279-0771
四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績 (平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	15,713	△12.4	1,138	△48.3	1,529	△35.1	1,011	△30.7
26年9月期第3四半期	17,933	23.6	2,201	38.6	2,356	42.7	1,458	46.6

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 1,375百万円(△8.0%) 26年9月期第3四半期 1,495百万円(13.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	37.15	36.99
26年9月期第3四半期	53.09	52.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第3四半期	34,436	31,037	89.9
26年9月期	36,059	31,851	88.1

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 30,965百万円 26年9月期 31,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	13.00	—	26.00	39.00
27年9月期	—	16.00	—		
27年9月期(予想)				8.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年9月期の連結業績予想 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△11.7	1,250	△52.6	1,650	△41.9	1,050	△41.3	38.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年9月期3Q	29,085,000株	26年9月期	29,085,000株
② 期末自己株式数	27年9月期3Q	2,481,028株	26年9月期	1,598,504株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年9月期3Q	27,211,289株	26年9月期3Q	27,474,331株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済政策および日銀の追加金融緩和政策を背景に、企業業績や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国景気が回復基調を維持したものの、欧州はEU域内の諸問題などから景気はまだら模様の状況で、中国をはじめ新興国経済の減速傾向が続くなど、不安定な状況で推移しました。

こうした中、当社グループは“はかる”技術を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心とした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心とした自社システム製品の増強に力を入れてきました。また、中国を中心にアジア市場にも目を向け、当社製品のユーザー開拓にも注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は157億1千3百万円（前年同四半期比12.4%減）となり、この内、国内取引高は148億7百万円、中国や韓国を中心とした海外取引高は9億6百万円となりました。

利益面では、営業利益11億3千8百万円（前年同四半期比48.3%減）、経常利益15億2千9百万円（前年同四半期比35.1%減）、四半期純利益10億1千1百万円（前年同四半期比30.7%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは社内組織の見直しを行ったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、「その他の測定機器事業」の一部と従来「その他」として区分していた報告セグメントに含まれない事業セグメントを「物性測定機器事業」に、報告セグメントの区分を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分の方法により作成しており、以下の前年同四半期比については、変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

(物性測定機器事業)

物性測定機器事業におきましては、次世代電池を含めたエネルギー分野の基礎研究の測定評価と、表面分析のための顕微鏡へのニーズが伸びを見せたものの、当四半期の納入に結びつかず、この結果、売上高は38億3千1百万円（前年同四半期比5.4%減）、営業利益は1億6千万円（前年同四半期比58.0%減）となりました。

(情報通信測定機器事業)

情報通信測定機器事業におきましては、好調であったモバイル、コアネットワークへの投資が一巡する中、携帯端末向け試験サービスの需要が伸びましたが、セキュリティ、仮想化技術など次世代ネットワークへの投資が想定を下回りました。この結果、売上高は42億5千4百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は1億5千1百万円（前年同四半期比60.0%減）となりました。

(振動解析測定機器事業)

振動解析測定機器事業におきましては、中心となる自動車関連業界の研究開発投資が回復歩調をたどり、売上高は34億7千7百万円（前年同四半期比32.9%増）、営業利益は9億1千4百万円（前年同四半期比86.0%増）となりました。

(EMC測定機器事業)

EMC測定機器事業におきましては、前年同四半期は大型案件のあったアンテナ分野に当四半期は大型案件の納入がありませんでした。この結果、売上高は18億9千9百万円（前年同四半期比38.0%減）、営業利益は6千7百万円（前年同四半期比76.3%減）となりました。

(海洋測定機器事業)

海洋測定機器事業におきましては、前年同四半期のような大型案件の納入がありませんでした。この結果、売上高は9億9千4百万円(前年同四半期比62.5%減)、営業利益は1億4千6百万円(前年同四半期比80.2%減)となりました。

(その他の測定機器事業)

多岐に渡る測定分野が対象となっているその他の測定機器事業におきましては、ソフトウェアソリューション分野が好調に推移いたしました。この結果、売上高は12億5千6百万円(前年同四半期比6.7%増)、営業利益は1億6千9百万円(前年同四半期比20.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億2千3百万円減少し、344億3千6百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加4億3千7百万円、長期預金の増加2億円、無形固定資産の増加1億9千9百万円等によるものであります。一方、主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少13億7千7百万円、有価証券の減少11億9千5百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億9百万円減少し、33億9千8百万円となりました。主な減少要因は、未払法人税等の減少6億3千万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億1千3百万円減少し、310億3千7百万円となりました。主な減少要因は、自己株式の増加9億7千4百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の連結業績予想などにつきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正、及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が127,902千円減少し、退職給付に係る負債が41,854千円減少し、利益剰余金が55,380千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,000千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,080,806	2,518,006
受取手形及び売掛金	4,047,218	2,669,851
有価証券	8,046,290	6,851,250
商品及び製品	1,095,328	1,096,224
その他	662,416	905,664
貸倒引当金	△400	△300
流動資産合計	15,931,660	14,040,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,357,303	2,290,910
車両運搬具(純額)	5,477	3,834
工具、器具及び備品(純額)	456,141	502,206
土地	5,596,785	5,596,785
有形固定資産合計	8,415,707	8,393,737
無形固定資産		
その他	64,132	263,590
無形固定資産合計	64,132	263,590
投資その他の資産		
投資有価証券	6,833,922	6,805,146
長期預金	3,700,000	3,900,000
その他	1,139,401	1,058,628
貸倒引当金	△25,800	△25,800
投資その他の資産合計	11,647,524	11,737,975
固定資産合計	20,127,365	20,395,303
資産合計	36,059,025	34,436,000
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,540,815	1,541,841
未払法人税等	632,767	2,672
賞与引当金	550,000	230,000
役員賞与引当金	31,000	—
その他	892,742	1,038,818
流動負債合計	3,647,324	2,813,332
固定負債		
退職給付に係る負債	523,916	484,459
その他	36,740	100,642
固定負債合計	560,656	585,101
負債合計	4,207,981	3,398,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	24,837,680	24,629,896
自己株式	△1,992,815	△2,967,494
株主資本合計	31,606,364	30,423,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,961	524,719
繰延ヘッジ損益	26,006	18,245
為替換算調整勘定	27,633	9,874
退職給付に係る調整累計額	△44,194	△11,615
その他の包括利益累計額合計	176,406	541,224
新株予約権	68,273	72,439
純資産合計	31,851,044	31,037,566
負債純資産合計	36,059,025	34,436,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	17,933,352	15,713,534
売上原価	10,576,437	9,154,124
売上総利益	7,356,915	6,559,409
販売費及び一般管理費	5,155,497	5,420,696
営業利益	2,201,417	1,138,713
営業外収益		
受取利息	59,950	65,478
受取配当金	36,758	44,441
為替差益	79,700	230,829
持分法による投資利益	—	40,711
その他	15,455	19,723
営業外収益合計	191,864	401,183
営業外費用		
支払利息	4,408	4,142
有価証券売却損	30,336	2,350
自己株式取得費用	—	3,432
その他	1,577	29
営業外費用合計	36,322	9,954
経常利益	2,356,960	1,529,942
特別利益		
固定資産売却益	32,548	69,478
特別利益合計	32,548	69,478
特別損失		
固定資産処分損	1,778	801
特別損失合計	1,778	801
税金等調整前四半期純利益	2,387,730	1,598,620
法人税、住民税及び事業税	739,733	374,000
法人税等調整額	189,437	213,590
法人税等合計	929,170	587,590
少数株主損益調整前四半期純利益	1,458,559	1,011,029
四半期純利益	1,458,559	1,011,029

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,458,559	1,011,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,570	357,758
繰延ヘッジ損益	△16,502	△7,760
為替換算調整勘定	1,157	△44,705
退職給付に係る調整額	—	32,579
持分法適用会社に対する持分相当額	—	26,946
その他の包括利益合計	37,225	364,818
四半期包括利益	1,495,785	1,375,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,495,785	1,375,848
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年12月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年12月2日から平成27年6月30日にかけて、市場買付により当社普通株式900,500株を総額997,074千円にて取得しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	EMC 測定機器 事業	海洋 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計	
売上高	4,048,619	4,376,507	2,615,628	3,062,816	2,652,341	1,177,439	17,933,352	17,933,352
セグメント 利益	381,858	378,409	491,956	287,054	740,617	211,856	2,491,752	2,491,752

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,491,752
全社費用(注)	△290,335
四半期連結損益計算書の営業利益	2,201,417

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	EMC 測定機器 事業	海洋 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計	
売上高	3,831,037	4,254,888	3,477,269	1,899,546	994,505	1,256,286	15,713,534	15,713,534
セグメント 利益	160,350	151,278	914,989	67,963	146,605	169,128	1,610,316	1,610,316

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,610,316
全社費用(注)	△471,603
四半期連結損益計算書の営業利益	1,138,713

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは社内組織の見直しを行ったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、「その他の測定機器事業」の一部と従来「その他」として区分していた報告セグメントに含まれない事業セグメントを「物性測定機器事業」に、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分の方法により作成しております。